

継続事業評価シート(対象:H28年度実施事務事業)

H29年度評価

事務事業名	災害活動事業					事務事業コード	01801
部 名	危機管理室	課 名	危機管理室	係 名	危機管理係	部課コード	020800

1. 事業概要

総合計画コード	1111					
事業年度	年度 ~	H	年度	事業類型	<input checked="" type="radio"/> ソフト事業	<input type="radio"/> ハード事業
法令等の義務付け	<input type="radio"/> 法令等(市条例・要綱等を除く)で義務付けられている事業 <input checked="" type="radio"/> 義務と任意の両方を含んでいる事業 <input type="radio"/> 任意(市条例・要綱等を含む)の自治事務			<根拠法令等(法律、条例、要綱など)> 災害対策基本法		
めざす目的成果	地域防災計画に基づき、災害時の応急対策を的確かつ円滑に行う体制ができています。					
事業内容	・風水害等の災害時に備え、地域防災計画に基づき、市職員の警戒体制及び非常体制を施行する。 ・災害復旧を行うため、土木業者及び造園業者に業務を委託する。					
事業手法	<input type="checkbox"/> 市の完全な直営 <input checked="" type="checkbox"/> 委託等(請負、負担金、交付金等を含む) <input type="checkbox"/> 市民等との協働 <input type="checkbox"/> 補助金交付 風水害等に備え、市職員の警戒体制及び非常体制の施行や、業者に災害復旧業務を委託する。					

2. 実施結果

H28年度の事業の実施内容		大雨、台風に伴う警戒体制を施行し、警戒活動及び災害復旧委託を実施した。					
		単位:千円	H26年度決算	H27年度決算	H28年度決算見込		
投入コスト	a 事業費[イ]~[ホ]		10,349	1,583	5,489		
	財源内訳	[イ]国庫支出金					
		[ロ]県支出金					
		[ハ]地方債					
		[ニ]その他					
		[ホ]一般財源	10,349	1,583	5,489		
b 人件費		3,298	3,298	3,664			
総コスト(a 事業費 + b 人件費)		13,647	4,881	9,153			
投入労働量		常勤職員等(人工)	0.45 人	0.45 人	0.50 人		
		一般職非常勤職員等(時間)			時間		
a 事業費(H28年度決算見込)の執行内訳		職員手当 2,197千円 役務費 191千円 委託料 3,101千円					
指標名		単位	H28目標・計画 (H28実績見込)	H29目標・計画 (H29実績見込)	H30目標・計画 (H30実績見込)	最終目標・計画 目標年度	
活 動	① 災害の種類及び規模に応じた活動体制の施行	—	適切に施行 (適切に施行)	適切に施行 (—)	適切に施行 (—)	適切に施行 H 32 年度	
	②		(—)	(—)	(—)	H 年度	
成 果	① 被害の軽減・早期復旧	—	被害の軽減 (被害の軽減)	被害の軽減 (—)	被害の軽減 (—)	被害の軽減 H 32 年度	
	②		(—)	(—)	(—)	H 年度	

3. 事務事業の分析

必要性 (市が関与する必要性はあるか)	判定	<input type="radio"/> A 必要性が高い	<input checked="" type="radio"/> B 必要性がある程度認められる	<input type="radio"/> C 必要性が低い
	<input type="checkbox"/> 社会経済環境の変化により、当該事務事業が解決すべき課題が増えている、増えることが予想される <input checked="" type="checkbox"/> サービスの拡大や充実を求める意見・要望が増えている <input checked="" type="checkbox"/> 法令等により、市に実施が義務付けられている <input checked="" type="checkbox"/> 市が実施しないと、市民生活に深刻な影響が生じる <input type="checkbox"/> 民間が実施した場合、現在のサービス水準を維持することが、収益性や技術面で難しい <input type="checkbox"/> その他 <説明> 首都直下型地震などの大規模地震が発生した場合や、台風や集中豪雨時の被害を最小限に抑えるための対策を行うことは重要であることから、今後においても市が関与する必要性がある。			
達成度 (事業の目標は達成したか)	判定	<input type="radio"/> A 目標よりも大きな成果が得られた	<input checked="" type="radio"/> B 概ね目標の成果が得られた	<input type="radio"/> C 目標とする成果が得られなかった
	<input checked="" type="checkbox"/> 活動指標の目標を達成した <input checked="" type="checkbox"/> 成果指標の目標を達成した <input type="checkbox"/> 指標に表れない事項について目標を達成した <input type="checkbox"/> その他 <説明: 指標の達成状況及び改善等に関する達成状況を記入> 気象警報や河川水位の状況変化に対して、警戒体制の施行や関係機関との連絡調整などを行い、迅速に対応することができた。			
留意点 (政策の立案・推進に際して)	<説明: 留意した点について記入> 思いやり: 人命を優先するとともに、要配慮者の安全確保に努めた。 参加と協働: 自助、共助、公助の防災理念に基づき、地域防災力の向上に努めた。 経営的な視点: 地域防災計画を計画的に推進するとともに財源確保に努めた。			
見直し余地 (事業の内容、実施手法等は適切か)	判定	<input type="radio"/> I 見直す余地がない	<input checked="" type="radio"/> II 見直す余地がある程度認められる	<input type="radio"/> III 見直す余地がある
	<input type="checkbox"/> 民間委託や指定管理者制度の活用など事業手法の見直しの余地がある <input type="checkbox"/> 業務の進め方や手続き(業務プロセス)を簡略化・簡素化する余地がある <input checked="" type="checkbox"/> サービスの対象、水準、内容を見直す余地がある <input type="checkbox"/> 受益者負担のあり方について見直す余地がある <input type="checkbox"/> 実施体制(事業間・組織間の連携や事務分担など)を見直す余地がある <input type="checkbox"/> 投入したコストに見合った効果が現れておらず、効果向上やコスト圧縮の余地がある <input type="checkbox"/> その他 <説明> 朝霞市地域防災計画に基づき、更なる地域防災力の向上のために見直しを行う。			

4. 今後の展開方針[課としての判断]

事業の方向性	<input checked="" type="radio"/> A 市で継続実施 <input type="radio"/> B 休止・廃止 (実施時期 : <input type="checkbox"/> H28年度から <input type="checkbox"/> H29年度から <input type="checkbox"/> H30年度から) <input type="radio"/> C 民営化 (実施時期 : <input type="checkbox"/> H28年度から <input type="checkbox"/> H29年度から <input type="checkbox"/> H30年度から) <input type="radio"/> D 国・県に移譲 (実施時期 : <input type="checkbox"/> H28年度から <input type="checkbox"/> H29年度から <input type="checkbox"/> H30年度から) <input type="radio"/> E 終了 (実施時期 : <input type="checkbox"/> H28年度まで <input type="checkbox"/> H29年度まで <input type="checkbox"/> H30年度まで)				
	成果の方向性	<input type="radio"/> A 拡大	<input checked="" type="radio"/> B 現状のまま	<input type="radio"/> C 縮小	
投入資源の方向性	事業費	<input type="radio"/> A 拡大	<input checked="" type="radio"/> B 現状のまま	<input type="radio"/> C 縮小	
	労働費	<input type="radio"/> A 拡大	<input checked="" type="radio"/> B 現状のまま	<input type="radio"/> C 縮小	
今後の取組方針	<input checked="" type="radio"/> A 見直して継続 <input type="radio"/> B 現状のまま継続				
	見直しの方向性	<input type="checkbox"/> 民間委託・PFI・指定管理者等を今後導入・拡大	(実施時期 : H	29	年度)
		<input type="checkbox"/> 業務プロセス改善	(実施時期 : H	29	年度)
		<input checked="" type="checkbox"/> 対象・水準等の見直し	(実施時期 : H	29	年度)
		<input type="checkbox"/> 受益者負担の見直し	(実施時期 : H	29	年度)
<input type="checkbox"/> 臨時・再任用職員等の活用を今後導入・拡大		(実施時期 : H	29	年度)	
方針 (次年度の改善内容等を含めた具体的な事業の展開方針)	朝霞市地域防災計画に基づく警戒・非常体制の施行について、引き続き災害時には迅速な対応を行う。				